

東日本大震災・原発事故から5年

今もなお全国で17万4000人の方が避難生活、
中野区内でも81世帯・192人が避難生活中(2月1日現在)

震災時の記憶はいまでも鮮明に残っています。あれから5年。今もなお、全国で17万4000人の方が避難生活を強いられています。震災関連死は3400人にもものぼっています。すまい・生活・生業を支援する、被災者に寄り添った対策が求められ続けています。これまで9回にわたり、地域の皆さんのご協力をいただきながら被災地支援を継続することができました。引き続き、微力ながらできることを皆さんと一緒に継続していきます。



▲震災から1年後、石巻市日和山公園

ほっこりコラム



朝、中野駅・東中野駅・新井薬師前駅・沼袋駅での宣伝を定期的におこなっています。挨拶をして下さる方、目で合図を送って下さる方、チラシを毎回受け取って下さる方など、色々な出会いがあり、皆さんから沢山の元気をいただいています。日々の活動も含め、多くの皆さんに支えていただいていることを実感する毎日です。

春をよぶつどい開催

「いのち・すまい・けんり-貧困の現場から社会を変える-」

毎年恒例の春をよぶつどい。今年は3月5日に開催しました。会場いっぱいにご参加いただき本当にありがとうございました。区政・都政報告に加え、今年は「いのち・すまい・けんり～貧困の現場から社会を変える～」と題し、NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事などをつとめる稲葉剛さんにご講演いただきました。20年以上、幅広い相談や支援を続けておられる稲葉さんだからこそのお話。仕事の不安定化とすまいの不安定化が連動していること、公的扶助の捕捉率がそもそも日本は低く援助が必要な方に支援が届いていない現状があること、社会全体を覆う自己責任論などを

指摘。また、いまの安倍政権の深刻な政策矛盾や、家族や地域のささえあいを強調して公的責任を後退させる「絆原理主義」について非常にわかりやすくお話下さいました。「もっと1人1人の問題として、自分にできることを皆さんとやっていきたい。」「自分の体験とも重ねながら、社会の貧困問題を解決するために何ができるか考えるきっかけになった。」などの感想が寄せられました。私自身も、あらためて、皆さんと一緒に考えるととても大事な場となりました。



▲稲葉剛さんの講演(@商工会館)

日本共産党 中野区議会議員

浦野さとみの区政報告 No.62

ほっこり通信



地域のこと、身近なお困りごとなどお気軽にご相談下さい。
弁護士など各専門家と連携し、解決に力を尽くします。

●携帯電話：090-8049-4784

●ホームページ

●e-mail：urano@jcp-seven.jp

浦野さとみ 検索

●Twitter：
@urano_satomi

●Facebook：
浦野さとみ

聞かせて、
あなたのこと、
街のこと



区の計画に怒り続出!!

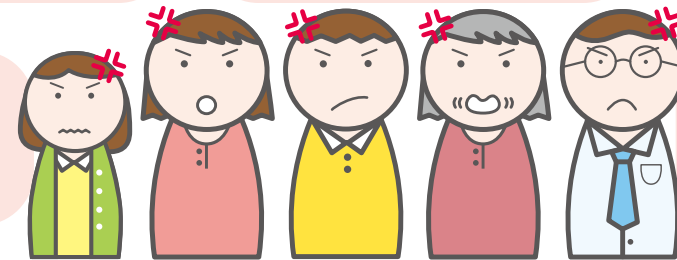
貴重な区民の財産を次々と…

緑とひろばの平和の森公園内へ
陸上競技トラック設置・
多目的広場拡張

2つの区立幼稚園
(ひがしなかの・かみさぎ)
廃止

本町・東中野の
地域図書館廃止

商工会館・
旧環境リサイクル
プラザ売却



U18 プラザ・
児童館全廃

自治体としてのあり方が大きく問われます

区は2016年度からの10年間の計画を定める、「10か年計画(第3次)」の策定を進めています。しかし、「素案」には示されていなかった、区立幼稚園2園の廃止、本町・東中野の地域図書館の廃止・U18プラザや児童館全館の廃止などを、1月末の「改定素案」で突然、発表しました。2月末の3回の意見交換会では保護者・利用者の皆さんから、「私立幼稚園はすべて断られたが区立幼稚園に入ることができ本当によかった、なぜなくすのか」「地域図書館は大事な存在、なくさないで欲しい」「U18

プラザや児童館を廃止し子どもの居場所はどうするのか」など、切実な声が次々と出され今回の区の方針に怒りや疑問の声が続出しました。

平和の森公園の再整備構想(案)についても、具体的なイメージ図を示したのは1月末であるにもかかわらず、6月には計画を策定しようという性急なスケジュールです。どう考えても丁寧に区民の声をきき反映させようという姿勢に欠けています。区民参加、自治体としてのあり方が大きく問われています。

区議会定例会のお知らせ(予定)

6月6日(月)～6月20日(月)

請願・陳情の締め切り 5月26日(木)

地域の声やご要望など、引き続き、お寄せ下さい。

※区役所3階、区議会事務局にて手続きはおこなえばどなたでも傍聴できます。ぜひ、お出かけ下さい。

●本会議：6/6(月)・7(火)・8(水)、20(月)

●常任委員会：6/10(金)・13(月)・14(火)

●特別委員会：6/15(水)・16(木)

浦野さとみ プロフィール

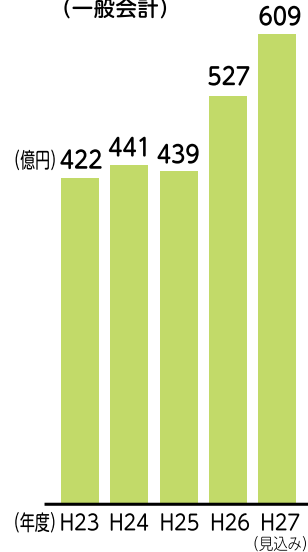


1980年生まれ(35才)・千葉県松戸市出身。2003年千葉医療福祉専門学校・作業療法学科卒、中野共立病院・リハビリ室へ入職。2007年リハビリ室主任。2011年に8年間勤めた病院を退職し、区議会議員選挙立候補、初当選。2015年2期目当選。現在、厚生委員会委員長、区役所及び体育館整備調査特別委員、都市計画審議委員。

新年度予算に関連して、予算特別委員会での総括質疑ハイライト

年々、増える基金(貯金)の活用を。H27年度末基金残高は609億円

●基金残高の推移 (一般会計)



区は、「財政非常事態」とし、H24年度当初予算概要ではH28年には財政調整基金の年度間調整分は底をつくと記していました。しかし、実際には底をつくどころかH27年度末の財政調整基金は256億円になる見込みです。加えて、財政調整基金を含めた全ての基金総額は609億円を上回る予定で、昨年度末に比べても80億円以上の増となります。

一方、今後、中野駅周辺の再開発は本格的に進む計画で「中野駅周辺まちづくり費」は新年度、約35億円が計上されています。区民合意のない再開発優先は一旦立ち止まり、区民参加で見直すべきです。また、切実な区民要求にこたえることが優先されるべきこと、基金の活用で福祉・教育施策を充実させることは十分に可能だということをあらためて指摘しました。



▲2/26総括質疑の様子

緑とひろばの平和の森公園を守れ

1月末に区が示した再整備構想(案)は、公園の未開園部分への新体育館建設に加え、「いつでも・誰でも・自由に・安全に」出入りできる草地広場内に陸上競技トラックを、また、現少年スポーツひろばを多目的広場とし拡張整備する内容となっています。2月末に開催された3回の意見交換会には計120名を超える方が参加されましたが、構想(案)に対する賛成意見は1つもありませんでした。しかし、3月14日に所管委員会に示された基本計画(素案)では、若干の位置変更はあったものの草地ひろば内への陸上競技トラック整備に加え、多目的広場は現少年スポーツ広場を約2400㎡も拡張するものが示され、周辺の防火樹林帯が大きく伐採される可能性がさらに強くなりました。区は4月に計画(素案)に対する説明会を開催し、5月に計画(案)、6月には計画策定を進めるとしていますが、利用者・住民の意見を聞かずに進めるやり方は許されません。

地域の声①

お店のシャッター、自宅の壁に落書きされ困っています

練馬区では、約20年前から落書き消去事業が開始され、被害者からの申請に応じて区が業者に委託して落書き消去を無料で行っていきます。目黒区では、落書き防止(コーティング塗装)経費一部助成や落書き消去の用具貸し出し等を実施しています。他区の事例も参考に、中野区でも落書き消去に関する支援を開始することを求め、今後、調査をしていきたいとの答弁がありました。

地域の声②

防鳥用ネットの選択肢を増やして欲しい

区ではカラス等によるごみの散乱被害を防止するため、3種の防鳥用ネットの貸し出しをおこなっています。杉並区では、従来の網型防鳥用ネットに加え、折り畳み式ごみ収集ボックスを、また、練馬区では立体型防鳥用ネットの貸し出しもおこなわれています。道路事情や管理なども課題のありますが、区民にとっての選択肢を増やすことを提案し、今後、調査研究をしていきたいとの答弁がありました。

傍聴者の声

浦野さんの議会質問には、区民生活を守るとの立場で区政の役割をただず明確さをいつも感じます。基金が600億円以上にも増加していることに驚きましたが、開発のためにため込む区に対し福祉に使えるとの主張に同感です。また、平和の森公園の件はじめ、区民の意見を聞かず10か年計画を進める区にこれからも迫っていただきたいと思えます。(新井4丁目在住)

教育・子育て環境の充実を

①特別支援教室と通級・巡回指導充実を

特別支援学級・情緒障害等の4つの通級指導学級児童数はH24(2012)年度は56名でしたがH28(2016)年2月1日現在で127名と倍以上となっています。現場の先生からは、新年度から始まる巡回指導とこれまでの通級指導のいずれの質を維持・充実させるためにも、教員体制の増員は欠かせないと切実な要望が出されており、教員体制の充実とともに必要な教室数の確保について具体的な提案をおこないました。



③保育園待機児童の解消を

区は、新年度に向け、6園・約500人分の保育定員増を図ってきましたが、新年度4月入園に際し、第1次選考で不承諾となった方は796人(昨年は746人)となり、申込み2094人(昨年は1842人)に対し、約38%が不承諾となりました。両親ともに正規社員でのフルタイム勤務であっても待機とならざるを得ない状況になっています。児童福祉法の第24条では、「市町村は保護者からの申し込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育しなければならない」とされており、緊急的な対応も含め、認可園を中心とした増設、国・都・区有地などの活用の情報収集を含め、積極的な対応を強く要望しました。



②学校再編計画の再評価を

野方小・沼袋小を統合し、平和の森小学校を開校する際、新校舎はH28年4月に法務省矯正研修所跡地に開校するとしていました。しかし、度重なるスケジュール変更がされ、今回、区が示した10か年計画では少なくとも6年以上先となることが明らかになりました。児童数は600名を超え、学校関係者の努力によりなんとか教室確保等がおこなわれている状況です。

一方、上高田小は児童数が減り、白桜小は増加しています。新井小・上高田小の統合計画に伴うものと想定されます。いずれも、区が当初、想定していた児童数の見込み通りにはなっておらず、再編計画の再評価をおこない、必要に応じた見直しをすべきことを要望しました。

④区立幼稚園の存続を

区はかみさぎ・ひがしなかの2園を廃止し、民間の認定こども園へ転換する方針を示しました。保護者や園に対してのニーズ調査はされていません。この3年間、3歳児の入園応募数は増加しており、ひがしなかの幼稚園の3歳児については、定員16名に対し81名が応募されています。また、私立幼稚園ではなかなか受け入れが難しい、特別な支援を必要とするお子さんの受け入れについても、非常に大きな役割を果たしています。党区議団は、区立幼稚園を廃園にし、民間の認定こども園へ転換することはすべきではないと指摘し、今回の計画は一旦白紙にし、少なくとも園や保護者に対してニーズ調査をすべきことを強く求めました。

